

# 貸借対照表

平成24年3月31日

単位：円

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		18,350,701,443	
	建物	8,416,925,304		
	減価償却累計額	<u>1,784,078,298</u>		6,632,847,006
	構築物	219,484,947		
	減価償却累計額	<u>94,268,463</u>		125,216,484
	機械装置	7,288,011		
	減価償却累計額	<u>1,882,736</u>		5,405,275
	工具器具備品	535,323,452		
	減価償却累計額	<u>249,983,419</u>		285,340,033
	図書	838,934,839		838,934,839
	有形固定資産合計		<u>26,238,445,080</u>	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		244,101,893	
	電話加入権		<u>1,392,300</u>	
	無形固定資産合計		<u>245,494,193</u>	
	固定資産合計			<u>26,483,939,273</u>
II	流動資産			
	現金及び預金		1,398,445,706	
	未収学生納付金収入		1,945,800	
	その他の未収入金		187,401,356	
	その他の流動資産		<u>228,150</u>	
	流動資産合計			<u>1,588,021,012</u>
	資産合計			<u>28,071,960,285</u>
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	427,028,411		
	資産見返補助金等	41,897,894		
	資産見返寄附金	32,313,499		
	資産見返物品受贈額	<u>563,111,355</u>		1,064,351,159
	長期未払金		291,154,576	
	PFI債務		<u>3,288,778,367</u>	
	固定負債合計			<u>4,644,284,102</u>
II	流動負債			
	運営費交付金債務		62,907,583	
	預り補助金等		29,039,276	
	寄附金債務		123,269,537	
	前受受託研究費等		28,097,367	
	前受受託事業費等		26,479,914	
	前受金		1,339,500	
	預り金		154,970,173	
	1年以内返済予定PFI債務		556,054,155	
	未払金		481,898,149	
	未払消費税等		7,541,700	
	引当金			
	賞与引当金	5,004,121		
	流動負債合計	<u>5,004,121</u>		<u>1,476,601,475</u>
	負債合計			<u>6,120,885,577</u>
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>17,506,800,000</u>	
	資本金合計			<u>17,506,800,000</u>
II	資本剰余金			
	資本剰余金		5,795,569,443	
	損益外減価償却累計額(-)		△1,799,116,830	
	損益外減損損失累計額(-)		<u>△1,259,700</u>	
	資本剰余金合計			<u>3,995,192,913</u>
III	利益剰余金			
	教育研究積立金		44,880,938	
	前中期目標期間繰越積立金		148,011,510	
	当期末処分利益		<u>256,189,347</u>	
	(うち当期総利益 256,189,347)			
	利益剰余金合計			<u>449,081,795</u>
	純資産合計			<u>21,951,074,708</u>
	負債純資産合計			<u>28,071,960,285</u>

注記

- |   |                         |               |
|---|-------------------------|---------------|
| 1 | 運営費交付金にて措置される賞与引当金見積額   | 67,083,555 円  |
| 2 | 運営費交付金にて措置される退職給付引当金見積額 | 645,091,587 円 |

# 損益計算書

平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日

単位：円

経常費用			
業務費			
教育経費		245,202,228	
研究経費		244,052,014	
教育研究支援経費		230,119,643	
受託研究費等		97,885,200	
受託事業費等		128,649,499	
役員人件費		29,377,430	
教員人件費			
常勤教員給与	698,330,911		
非常勤教員給与	<u>70,991,919</u>	769,322,830	
職員人件費			
常勤職員給与	295,229,790		
非常勤職員給与	<u>216,180,919</u>	<u>511,410,709</u>	2,256,019,553
一般管理費			324,049,569
財務費用			
支払利息		92,594,437	
為替差損		327,645	
経常費用合計		<u>92,922,082</u>	<u>2,672,991,204</u>
経常収益			
運営費交付金収益			2,020,579,161
授業料収益			168,853,800
入学金収益			64,719,000
検定料収益			7,569,200
受託研究等収益			
政府受託研究収益	43,227,712		
民間等受託研究収益	<u>92,742,890</u>	135,970,602	
受託事業等収益			
政府受託事業収益	73,454,555		
民間等受託事業収益	<u>69,964,094</u>	143,418,649	
補助金等収益			167,981,324
寄附金収益			43,022,110
資産見返運営費交付金等戻入			25,119,200
資産見返補助金等戻入			1,219,926
資産見返寄附金戻入			422,811
資産見返物品受贈額戻入			288,400
財務収益			
受取利息		<u>199,866</u>	199,866
雑益			
間接経費収入	38,948,474		
施設等貸付料	14,144,850		
職員宿舍貸付料収入	6,029,139		
寄宿料収入	41,701,756		
文献複写収入	393,780		
その他の雑収入	<u>4,491,093</u>	<u>105,709,092</u>	
経常収益合計			<u>2,885,073,141</u>
経常利益			212,081,937
臨時損失			
固定資産除却損		<u>273,229</u>	273,229
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入			237,218
資産見返物品受贈額戻入			31,782
資産見返寄附金戻入		<u>4,229</u>	<u>273,229</u>
当期純利益			212,081,937
目的積立金取崩額			44,107,410
当期総利益			<u>256,189,347</u>

# キャッシュ・フロー計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

単位：円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 648,931,464
	人件費支出	△ 1,510,130,984
	その他の業務支出	△ 268,862,418
	運営費交付金収入	2,064,055,000
	授業料収入	156,825,100
	入学金収入	65,278,500
	検定料収入	7,639,000
	受託研究等収入	220,827,518
	受託事業等収入	68,942,527
	補助金等収入	229,768,172
	寄附金収入	22,591,042
	その他の業務収入	106,514,918
	預り金収入	△ 2,235,193
	小計	512,281,718
	国庫納付金の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	512,281,718
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 46,339,538
	定期預金の払戻による収入	50,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 30,000,000
	施設費による収入	549,923,814
	小計	523,584,276
	利息及び配当金の受取額	199,866
	投資活動によるキャッシュ・フロー	523,784,142
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務償還の支払額	△ 107,804,370
	PFI債務償還の支払額	△ 549,424,015
	小計	△ 657,228,385
	利息の支払額	△ 92,561,016
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 749,789,401
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金減少額	286,276,459
VI	資金期首残高	1,082,169,247
VII	資金期末残高	1,368,445,706

注記

I	資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	1,398,445,706 円
	定期預金	△ 30,000,000 円
	資金期末残高	1,368,445,706 円
II	重要な非資金取引	
	ファイナンス・リースによる資産の取得	111,613,372 円

## 利益の処分に関する書類（案）

---

単位：円

I	当期末処分利益		256,189,347
	当期総利益	256,189,347	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする金額		
	教育研究積立金	256,189,347	256,189,347

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日

単位：円

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	2,256,019,553	
	一般管理費	324,049,569	
	財務費用	92,922,082	
	臨時損失	273,229	2,673,264,433
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 168,853,800	
	入学金収益	△ 64,719,000	
	検定料収益	△ 7,569,200	
	受託研究等収益	△ 135,970,602	
	受託事業等収益	△ 143,418,649	
	寄附金収益	△ 43,022,110	
	財務収益	△ 199,866	
	雑益	△ 66,760,618	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 1,424,776	
	資産見返寄附金戻入	△ 422,811	
	臨時利益	△ 4,229	△ 632,365,661
	業務費用合計		2,040,898,772
II	損益外減価償却相当額		256,979,490
III	損益外減損損失相当額		0
IV	損益外利息費用相当額		0
V	損益外除売却差額相当額		0
VI	引当外賞与増加見積額		△ 6,619,697
VII	引当外退職給付増加見積額		163,849,057
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	0	
	政府出資の機会費用	210,351,879	210,351,879
IX	(控除) 国庫納付金		0
X	国立大学法人等業務実施コスト		2,665,459,501

## 注記

機会費用の計算に当たっては、次のとおりの計算方法で行った。

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、日本相互証券が公表する第321回国債の平成24年3月30日利回りを参考にし、0.985%で計算している。

## 重要な会計方針

当該事業年度より、改訂後の「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」並びに「国立大学法人会計基準及び国立大学法人会計基準注解に関する実務指針」を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、特殊要因経費のうち退職一時金については費用進行基準を、また、特別経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用し、耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6～47年
構 築 物	10～50年
機 械 装 置	10年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）に該当する資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用し、学内利用のソフトウェアについては、学内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算しております。

### 4 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員の賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式により処理しております。

## 金融商品の時価等の注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、一時的な余剰について預金等に限定し、資金調達については、借入れ等の調達は行っておりません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額 (* 1)
(1) 現金及び預金	1,398,445,706	1,398,445,706	—
(2) 長期未払金	(291,154,576)	(294,043,281)	(2,888,705)
(3) P F I 債務	(3,844,832,522)	(4,113,603,837)	(268,771,315)
(4) 未払金	(481,898,149)	(481,898,149)	—

(\* 1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

#### (注) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 長期未払金及び(3) P F I 債務

長期未払金及びP F I 債務の時価は、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率に基づき計算された利率で割り引いて算定しております。

##### (4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



### 賃貸等不動産の時価等の注記

当法人は東京都中野区に寄宿舍（国際交流施設）を有しております。当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,492,292,363	△24,485,642	1,467,806,721	1,425,937,594

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額の主な要因は、減価償却による減少であります。

（注3）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 （売却損益等）
41,701,756	47,744,008	—

### 東日本大震災による災害復旧経費に関する注記

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、被害を受けた資産に対し、復旧工事を行いました。

これらに要した復旧費用24,942,248円は、一般管理費として今年度の財務諸表に計上されており、これは平成23年度補正予算（第1号）により賄われております。

## 重要な債務負担行為

- 1 政策研究大学院大学施設整備等事業契約（PFI事業）
  - 契約期間 : 平成15年6月25日～平成30年3月31日
  - 契約金額 : 11,264,323,519円
  - 事業契約第50条による支払変更金額
    - : △ 129,196,238円
  - 債務履行金額 : 5,807,262,067円
  - 当期に計上した債務の金額 : 3,966,180,672円
  - 翌期以降計上する債務の金額 : 1,361,684,542円
  
- 2 政策研究大学院大学キャンパスネットワーク賃貸借契約
  - 契約期間 : 平成22年4月1日～平成27年3月31日
  - 契約金額 : 509,985,000円
  - 債務履行金額 : 195,494,250円
  - 当期に計上した債務の金額 : 310,339,377円
  - 翌期以降計上する債務の金額 : 4,151,373円
  
- 3 政策研究大学院大学教育支援情報サービスシステム賃貸借契約
  - 契約期間 : 平成23年10月1日～平成28年9月30日
  - 契約金額 : 115,185,000円
  - 債務履行金額 : 9,598,750円
  - 当期に計上した債務の金額 : 102,681,995円
  - 翌期以降計上する債務の金額 : 2,904,255円

## 重要な後発事象

重要な後発事象は発生しておりません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,653,712,379	-	-	7,653,712,379	1,713,022,241	244,717,463	-	-	5,940,690,138	
	構築物	186,466,649	-	-	186,466,649	85,834,189	12,262,027	-	-	100,632,460	
	工具器具備品	260,400	-	-	260,400	260,400	-	-	-	-	
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	7,840,439,428	-	-	7,840,439,428	1,799,116,830	256,979,490	-	-	6,041,322,598	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	761,796,055	1,416,870	-	763,212,925	71,056,057	25,663,157	-	-	692,156,868	注1
	構築物	33,018,298	-	-	33,018,298	8,434,274	2,349,136	-	-	24,584,024	
	機械装置	7,288,011	-	-	7,288,011	1,882,736	728,801	-	-	5,405,275	
	工具器具備品	488,987,243	46,075,809	-	535,063,052	249,723,019	76,071,560	-	-	285,340,033	注2
	図書	811,905,318	27,302,750	273,229	838,934,839	-	-	-	-	838,934,839	
計	2,102,994,925	74,795,429	273,229	2,177,517,125	331,096,086	104,812,654	-	-	1,846,421,039		
非償却資産	土地	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443	
計	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443		
有形固定資産合計	土地	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443	
	建物	8,415,508,434	1,416,870	-	8,416,925,304	1,784,078,298	270,380,620	-	-	6,632,847,006	
	構築物	219,484,947	-	-	219,484,947	94,268,463	14,611,163	-	-	125,216,484	
	機械装置	7,288,011	-	-	7,288,011	1,882,736	728,801	-	-	5,405,275	
	工具器具備品	489,247,643	46,075,809	-	535,323,452	249,983,419	76,071,560	-	-	285,340,033	
	図書	811,905,318	27,302,750	273,229	838,934,839	-	-	-	-	838,934,839	
	計	28,294,135,796	74,795,429	273,229	28,368,657,996	2,130,212,916	361,792,144	-	-	26,238,445,080	
無形固定資産	ソフトウェア	290,325,113	120,331,914	-	410,657,027	166,555,134	71,909,229	-	-	244,101,893	注2
電話加入権	2,652,000	-	-	2,652,000	-	-	1,259,700	-	-	1,392,300	
計	292,977,113	120,331,914	-	413,309,027	166,555,134	71,909,229	1,259,700	-	245,494,193		

注1 六本木校舎の整備に伴う当期増加額

建物 1,416,870円

注2 教育支援情報サービスシステムの導入による当期増加額

工具器具備品 8,128,986円、ソフトウェア 103,484,386円

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
政策研究大学院 大学施設整備等 事業	PFI法に基づき、契約先事業者が政策研究大学院大学の校舎（以下「施設」という。）を建設し、その後事業期間中に係る施設の維持管理を実施する。なお、施設の所有権は竣工検査合格をもって本学に移転する。施設の建設費用並びに事業期間中の維持管理サービスに係る対価として本学が契約先事業者を支払う金額は11,135,127,281円。事業期間は平成15年6月25日から平成30年3月31日までの間。	BTO方式	PFI六本木GRIPS株式会社 (東京都港区港南二丁目15番2号)	平成15年6月25日 ～ 平成30年3月31日	

(5) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸与引当金	3,496,848	5,004,121	3,496,848	-	5,004,121	
合計	3,496,848	5,004,121	3,496,848	-	5,004,121	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
計	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
資本剰余金					
施設費	3,721,358,689	549,923,814	-	4,271,282,503	施設費により固定資産を取得したため
目的積立金	1,522,084,940	-	-	1,522,084,940	
承継資産	2,202,000	-	-	2,202,000	
計	5,245,645,629	549,923,814	-	5,795,569,443	
損益外減価償却累計額	1,542,137,340	256,979,490	-	1,799,116,830	
損益外減損損失累計額	1,259,700	-	-	1,259,700	
差引計	3,702,248,589	292,944,324	-	3,995,192,913	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究積立金	0	88,988,348	44,107,410	44,880,938	注
前中期目録期間繰越積立金	148,011,510	0	0	148,011,510	
合計	148,011,510	88,988,348	44,107,410	192,892,448	

注 当期増加額は、前期の利益処分による増加であり、当期減少額は費用の発生に伴う積立金取崩に伴う減少であります。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究積立金
	GRIPS奨学金
教育経費	
奨学費	44,107,410
合計	44,107,410

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	12,997,987	
備品費	1,405,810	
印刷製本費	10,300,663	
水道光熱費	10,424,017	
旅費交通費	29,040,400	
通信運搬費	3,353,055	
賃借料	2,226,761	
保守費	16,564,512	
改修費	148,050	
広告宣伝費	69,300	
行事費	725,750	
諸会費	392,089	
会議費	1,362,023	
報酬・委託・手数料	64,737,501	
奨学費	64,496,890	
減価償却費	26,957,420	245,202,228
研究経費		
消耗品費	32,595,899	
備品費	9,912,572	
印刷製本費	2,743,978	
水道光熱費	11,441,864	
旅費交通費	60,479,109	
通信運搬費	2,807,250	
賃借料	1,436,428	
保守費	15,468,750	
行事費	1,137,404	
諸会費	3,668,349	
会議費	4,100,964	
報酬・委託・手数料	90,722,299	
減価償却費	2,475,044	
受贈消耗品費	5,062,104	244,052,014
教育研究支援経費		
消耗品費	30,752,262	
備品費	185,955	
水道光熱費	3,772,812	
通信運搬費	16,345,333	
賃借料	3,668,616	
保守費	5,061,637	
諸会費	121,000	
報酬・委託・手数料	50,146,686	
減価償却費	119,382,317	
雑費	302,835	
文献複写料	380,190	230,119,643
委託研究費等		
消耗品費	4,563,406	
備品費	1,965,420	
印刷製本費	1,375,893	
旅費交通費	10,609,896	
通信運搬費	361,821	
賃借料	287,280	
保守料	430,266	
諸会費	370,314	
会議費	25,740	
報酬・委託・手数料	21,496,506	
減価償却費	698,069	
租税公課	3,688,990	
給与	38,032,367	
賞与	8,336,988	
法定福利費	5,642,244	97,885,200

受託事業費等							
消耗品費				6,673,289			
備品費				191,000			
印刷製本費				536,340			
旅費交通費				7,026,660			
通信運搬費				235,631			
会議費				1,991,293			
報酬・委託・手数料				39,484,921			
減価償却費				13,597,498			
租税公課				3,021,344			
損害保険料				176,740			
賃借料				227,797			
給与				26,568,881			
賞与				2,298,898			
法定福利費				3,104,607			
その他				23,514,600			128,649,499
役員人件費							
報酬				22,865,908			
賞与				4,987,434			
法定福利費				1,524,088			29,377,430
教員人件費							
常勤教員給与							
給与		463,037,808					
賞与		150,653,288					
賞与引当金繰入額		2,107,091					
退職給付費用		7,490,210					
法定福利費		75,042,514		698,330,911			
非常勤講師手当							
給与		68,458,625					
賞与		2,359,244					
法定福利費		174,050		70,991,919			769,322,830
職員人件費							
常勤職員給与							
給与		208,272,943					
賞与		53,283,565					
退職給付費用		600,030					
法定福利費		33,073,252		295,229,790			
非常勤職員給与							
給与		168,332,104					
賞与		21,818,009					
賞与引当金繰入額		2,897,030					
退職給付費用		2,126,160					
法定福利費		21,007,616		216,180,919			511,410,709
一般管理費							
消耗品費				14,557,363			
備品費				1,127,769			
印刷製本費				3,886,529			
水道光熱費				29,278,916			
旅費交通費				5,220,863			
通信運搬費				5,846,210			
賃借料				2,023,560			
福利厚生費				2,387,545			
保守費				15,794,736			
修繕費				25,154,663			
損害保険料				857,720			
諸会費				2,157,500			
会議費				2,908,357			
報酬・委託・手数料				33,617,461			
租税公課				6,664,266			
減価償却費				13,611,535			
交際費				4,063			
雑費				1,975,669			
PFI費用				156,974,844			324,049,569

注1 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。  
注2 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	
22	43,652,743	-	43,652,743	-	-	0
23	-	2,064,055,000	1,976,926,418	24,220,999	-	62,907,583
合計	43,652,743	2,064,055,000	2,020,579,161	24,220,999	-	62,907,583

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準適用対象業務	-	1,590,505,178	1,590,505,178
費用進行基準適用対象業務	6,195,446	290,320,034	296,515,480
業務達成基準適用対象業務	37,457,297	96,101,206	133,558,503
合計	43,652,743	1,976,926,418	2,020,579,161

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(六本木) 施設整備事業(PFI事業)	549,923,814	-	549,923,814	-	
計	549,923,814	-	549,923,814	-	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定見返補 助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
研究拠点形成費等補助金(グローバルCOEプログラム)	102,373,738	-	2,183,338	-	-	100,190,400
国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業)	10,489,600	-	2,125,814	-	-	8,363,786
産業立地人材育成等拠点形成事業費補助金(政策のための科学)	63,222,340	-	28,737,450	-	-	34,484,890
施設整備費補助金(災害復旧事業)	24,942,248	-	-	-	-	24,942,248
合計	201,027,926	-	33,046,602	-	-	167,981,324

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(19,453,342)	1	(0)	0
	非常勤	(-)	4	-	-
	計	19,453,342	5	0	0
教職員	常勤	(832,519,546)	123	(7,490,210)	7
	非常勤	(-)	105	(-)	37
	計	832,519,546	228	7,490,210	44
合計	常勤	(851,972,888)	124	(7,490,210)	7
	非常勤	(-)	109	(-)	37
	計	851,972,888	233	7,490,210	44

- 注1 役員報酬は、国立大学法人政策研究大学院大学役員報酬規程に基づき支給しております。  
注2 役員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学役員退職手当規程に基づき支給しております。  
注3 教職員の給与は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員給与規程に基づき支給しております。  
注4 教職員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員退職手当規程に基づき支給しております。  
注5 給与の支給人員数は年間の支給人員の平均数を計上しております。  
注6 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。  
注7 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。  
注8 支給額の上段( )書きは、承継職員等に係る支給額を計上しております。  
注9 上記計数は、賞与引当金繰入額及び法定福利費を含んでおりません。

## (19) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるためセグメント情報の記載は省略しております。

## (20) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
政策研究大学院大学	23,894,687	27	現物寄附金額1,303,645円(9件)が含まれております。
合計	23,894,687	27	

## (21) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
政策研究大学院大学	4,030,702	130,889,149	106,822,484	28,097,367
合計	4,030,702	130,889,149	106,822,484	28,097,367

## (22) 共同研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
政策研究大学院大学	1,948,118	27,200,000	29,148,118	0
合計	1,948,118	27,200,000	29,148,118	0

## (23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
インドネシアリンクージュプログラム	22,234,403	34,800,000	30,554,489	26,479,914
公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム	-	2,705,950	2,705,950	-
国際開発プログラム	-	14,989,738	14,989,738	-
海外開発ジャーナル誌等レポート・メーリングサービス	-	9,999,990	9,999,990	-
アジア圏を対象とする主要経済官庁の幹部職員向けセミナー	-	8,511,869	8,511,869	-
高度開発人材育成事業	-	63,454,565	63,454,565	-
ミャンマー経済改革プログラム	-	692,400	692,400	-
地震・津波防災対策に係る研究成果及び技術の普及	-	5,509,648	5,509,648	-
日本の住宅・建築・都市が直面する中長期的課題解決に資する研究成果及び技術の普及	-	7,000,000	7,000,000	-
合計	22,234,403	147,664,160	143,418,649	26,479,914

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (S)	(25,600,000) 5,640,000	2	左記のうち繰越 1件 間接経費相当分 1件
基盤研究 (A)	(22,755,000) 6,826,500	2	間接経費相当分 2件
基盤研究 (B)	(48,296,000) 13,633,800	18	左記のうち繰越 4件 間接経費相当分 14件
基盤研究 (C)	(15,550,000) 4,485,000	14	左記のうち繰越 1件 左記のうち間接経費相当分 13件
挑戦的萌芽研究	(5,200,000) 1,410,000	4	左記のうち繰越 1件 間接経費相当分 3件
若手研究 (A)	(2,600,000) 780,000	1	左記のうち間接経費相当分 1件
若手研究 (B)	(11,733,179) 3,519,953	11	左記のうち間接経費相当分 11件
研究活動スタート支援	(1,030,000) 249,000	2	左記のうち繰越 1件 間接経費相当分 1件
特別研究員奨励費	(2,900,000) -	4	
厚生労働科学研究費補助金	(9,100,000) 2,400,000	2	間接経費相当分 1件
合 計	(144,764,179) 38,944,253	60	

注 当期受入欄は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

## (25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (25) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	金額	摘 要
現 金	55,450	
預 金	1,398,390,256	
合 計	1,398,445,706	

## (25) - 2 預金の内訳

(単位：円)

区分	金額	摘 要
普通預金	1,368,390,256	
定期預金	30,000,000	
合 計	1,398,390,256	